



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 桑 芳明

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,816	42.2	2,189	187.9	2,270	183.2	1,543	197.1
2021年3月期第3四半期	13,228	8.0	760	31.2	801	29.5	519	31.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,608百万円 (159.6%) 2021年3月期第3四半期 619百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	77.77	
2021年3月期第3四半期	26.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,337	14,292	47.1
2021年3月期	29,726	13,265	44.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,292百万円 2021年3月期 13,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				15.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、2022年2月10日に公表いたしました「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	17.1	2,740	44.2	2,790	41.9	1,900	42.5	95.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、2022年2月10日に公表いたしました「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	20,600,000 株	2021年3月期	20,600,000 株
2022年3月期3Q	955,153 株	2021年3月期	775,303 株
2022年3月期3Q	19,846,736 株	2021年3月期3Q	19,802,353 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(受注、売上及び受注残の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う緊急事態宣言等が解除され、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株「オミクロン株」による感染症の動向が世界経済に与える影響等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、企業収益の回復を背景として製造業を中心に先送りしていた投資を再開する動きも見られる等、総じて増加基調で推移いたしました。しかしながら、同感染症の再拡大による景気の先行き不透明感等を背景に設備投資に対して慎重な姿勢が広がりつつあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は18,216百万円と前年同四半期に比べ99百万円の減少(△0.5%)となりましたが、売上高は18,816百万円と前年同四半期に比べ5,588百万円の増加(+42.2%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は2,189百万円と前年同四半期に比べ1,428百万円の増加(+187.9%)、経常利益は2,270百万円と前年同四半期に比べ1,468百万円の増加(+183.2%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,543百万円と前年同四半期に比べ1,023百万円の増加(+197.1%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客が積極的な設備投資に対して慎重な姿勢を維持する中、省エネ化等、当社が得意とする固有技術を全面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は6,725百万円と前年同四半期に比べ1,774百万円の減少(△20.9%)、売上高は9,489百万円と前年同四半期に比べ4,726百万円の増加(+99.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は1,354百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2百万円)となりました。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、引き続き、既存設備の定期修理およびメンテナンス工事の受注拡大に努め、売上では、既受注案件の工事が予定どおりに進捗したことに加えて追加工事等があり、増加となりました。

その結果、受注高は6,398百万円と前年同四半期に比べ279百万円の増加(+4.6%)、売上高は6,201百万円と前年同四半期に比べ891百万円の増加(+16.8%)となり、セグメント利益(営業利益)は654百万円と前年同四半期に比べ71百万円の増加(+12.2%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、核燃料サイクル施設におけるMOX燃料加工工場の竣工に向けた新規制基準対応業務に注力し、売上では、福島第一原子力発電所関連業務が概ね計画どおりに進捗しました。

その結果、受注高は5,092百万円と前年同四半期に比べ1,395百万円の増加(+37.8%)、売上高は3,125百万円と前年同四半期に比べ29百万円の減少(△0.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は180百万円と前年同四半期に比べ0百万円の増加(+0.0%)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は21,959百万円と前連結会計年度末に比べ573百万円の微増(+2.7%)となりました。

固定資産は8,378百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円の微増(+0.5%)となりました。

この結果、総資産は30,337百万円と前連結会計年度末に比べ611百万円の微増(+2.1%)となりました。

(負債)

流動負債は12,139百万円と前連結会計年度末に比べ890百万円の減少(△6.8%)となりました。主な要因は、前受金が1,516百万円減少したことなどによります。

固定負債は3,904百万円と前連結会計年度末に比べ474百万円の増加(+13.8%)となりました。主な要因は、長期借入金が267百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は16,044百万円と前連結会計年度末に比べ416百万円の微減(△2.5%)となりました。

(純資産)

純資産合計は14,292百万円と前連結会計年度末に比べ1,027百万円の増加(+7.7%)となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正し、売上高25,200百万円、営業利益2,740百万円、経常利益2,790百万円、当期純利益1,900百万円としております。詳細は、2022年2月10日に公表いたしました「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437	5,743
受取手形及び売掛金	12,540	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,060
仕掛品	1,257	1,487
原材料及び貯蔵品	47	38
その他	1,117	647
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	21,385	21,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,465	1,426
機械装置及び運搬具（純額）	255	221
工具、器具及び備品（純額）	74	77
土地	3,678	3,663
リース資産（純額）	79	74
建設仮勘定	—	19
有形固定資産合計	5,554	5,483
無形固定資産	36	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,394
退職給付に係る資産	670	721
繰延税金資産	720	701
その他	57	47
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	2,749	2,861
固定資産合計	8,340	8,378
資産合計	29,726	30,337

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	3,553
電子記録債務	2,694	4,316
短期借入金	470	550
リース債務	31	30
未払法人税等	432	424
前受金	3,673	2,157
賞与引当金	495	250
役員賞与引当金	0	—
工事損失引当金	35	5
完成工事補償引当金	126	140
その他	563	711
流動負債合計	13,030	12,139
固定負債		
長期借入金	992	1,260
リース債務	56	52
役員株式給付引当金	192	336
長期未払金	96	70
退職給付に係る負債	1,049	1,134
資産除去債務	50	50
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	22	30
固定負債合計	3,430	3,904
負債合計	16,460	16,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	128
利益剰余金	9,864	11,113
自己株式	△300	△612
株主資本合計	10,697	11,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	284
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	154	147
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,637
純資産合計	13,265	14,292
負債純資産合計	29,726	30,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,228	18,816
売上原価	11,042	14,873
売上総利益	2,185	3,942
販売費及び一般管理費	1,425	1,753
営業利益	760	2,189
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	45
為替差益	-	9
受取賃貸料	8	7
受取保険金	-	28
その他	8	7
営業外収益合計	53	98
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	4	-
支払手数料	2	1
損害賠償損失	-	10
その他	0	0
営業外費用合計	11	17
経常利益	801	2,270
特別利益		
国庫補助金	-	9
固定資産処分益	-	14
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	-	26
特別損失		
減損損失	-	17
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	801	2,278
法人税等合計	282	735
四半期純利益	519	1,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	519	1,543

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	519	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	71
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	100	64
四半期包括利益	619	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	1,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87百万円増加し、売上原価は67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,763	5,309	3,155	13,228	—	13,228	—	13,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	240	9	254	—	254	△254	—
計	4,768	5,550	3,164	13,482	—	13,482	△254	13,228
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2	583	180	760	—	760	—	760

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	9,489	6,201	3,125	18,816	—	18,816	—	18,816
外部顧客への売上高	9,489	6,201	3,125	18,816	—	18,816	—	18,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	203	5	208	—	208	△208	—
計	9,489	6,404	3,131	19,025	—	19,025	△208	18,816
セグメント利益	1,354	654	180	2,189	—	2,189	—	2,189

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エンジニアリング事業」の売上高は21百万円増加、セグメント利益は4百万円増加し、「化工機事業」の売上高は38百万円増加、セグメント利益は6百万円増加し、「エネルギー・環境事業」の売上高は26百万円増加、セグメント利益は9百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化工機事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において17百万円であります。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	8,500	46.4	6,725	36.9	10,248	43.2
化工機事業	6,119	33.4	6,398	35.1	8,335	35.1
エネルギー・環境事業	3,696	20.2	5,092	28.0	5,158	21.7
合計	18,316	100.0	18,216	100.0	23,743	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	4,763	36.0	9,489	50.4	8,343	38.8
化工機事業	5,309	40.1	6,201	33.0	7,663	35.6
エネルギー・環境事業	3,155	23.9	3,125	16.6	5,509	25.6
合計	13,228	100.0	18,816	100.0	21,516	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	14,685	53.2	10,089	41.9	12,853	51.9
化工機事業	3,105	11.2	3,079	12.8	2,967	12.0
エネルギー・環境事業	9,814	35.6	10,890	45.3	8,923	36.1
合計	27,606	100.0	24,059	100.0	24,744	100.0
(注) 輸出状況	(前第3四半期連結累計期間)		(当第3四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)	1,296	9.8	3,149	16.7	2,153	10.0
エンジニアリング事業	1,294	9.8	3,146	16.7	2,150	10.0
エネルギー・環境事業	2	0.0	3	0.0	2	0.0